



福田 眞作

一般社団法人東北経済連合会 参与

革新的イノベーション創出プログラム
(COI STREAM) 拠点の採択
短命県返上のゴールを目指して

青森県は人口の減少率が全国第2位であるほか、男女ともに平均寿命最下位が続いている(男性:1985年～、女性:2000年～)。2005年、弘前市の岩木地区(旧・岩木町)における大規模住民健康調査「岩木健康増進プロジェクト健診(以下、岩木健診)」が、短命県返上への取り組みとして始まった。健診によって得られた住民の健康情報(2,000-3,000項目の健康ビッグデータ)は、今では延べ約2万人以上の膨大なものとなっている。医学部から始まったこの取り組みは、やがて全学部の教員や学生、さらに自治体、住民、企業、研究機関などが運営に参画する産学官民連携の一大プロジェクトに成長し、2013年に国家的プロジェクト(文部科学省)である「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)拠点」(以下、弘前大COI)の採択を受けた。産学官民の独自あるいは連携した短命県返上の活動(健康づくり)や岩木健診のビッグデータを基にした大規模な健康研究が急速に進展する契機となった。

健康づくりでは、健康宣言(40市町村)、健康授業(約100の小・中学校)、健康経営認定制度(約260企業)および健康リーダー・サポーター・食生活改善推進員の育成など、全県的な健康啓発活動を継続中である。いまだ平均寿命は最下位のままだはあるが、平均寿命の伸び幅(2015年-2010年)は、男性で1.39歳(全国第3位)、女性で0.59歳(全国第21位)と大きく改善しており、短命県返上の実現に向けて着実に進展している。

研究面では、健康・医療関連の企業や大学の研究者からなる14共同研究講座の設置のほか、約70の関連機関が参画する「真の社会イノベーション実現に向けた研究開発体制」が確立され、岩木健診のビッグデータの解析による医学論文数は年々増加し、共同特許の取得に繋がる研究成果も出始めている。また、参画企業や大学によって開発された新規の健診項目を組み入れた新型健診(QOL健診)が考案され、社会実装へ向けた取り組みも始まっている。

弘前大COIは、文部科学省・科学技術振興機構(JST)から高い中間評価を得るのみならず、内閣府が主催する「第1回 日本オープンイノベーション大賞(最高賞である内閣総理大臣賞)」(2019年2月)や「第7回プラチナ大賞(大賞・総務大臣賞)」(同年11月)を受賞するなど、全国的な注目度も高い。青森県をフィールドに得られた教育・研究成果を本県の健康づくりに役立てるだけでなく、全国にそして世界に発信し、地方大学発の健康研究拠点を目標として、今後も活動を継続していきたい。

(弘前大学 学長・ふくだ しんさく)